

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月12日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）
【会社名】	株式会社ニューテック
【英訳名】	Newtech Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠原 康人
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目7番19号 KDX浜松町ビル
【電話番号】	03-5777-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 宮崎 有美子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目7番19号 KDX浜松町ビル
【電話番号】	03-5777-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 宮崎 有美子
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期 累計期間	第32期 第1四半期 累計期間	第31期
会計期間	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日	自平成24年3月1日 至平成25年2月28日
売上高(千円)	376,463	410,955	1,946,655
経常利益(経常損失)(千円)	24,147	718	70,840
四半期(当期)純利益(純損失) (千円)	25,774	270	66,035
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	496,310	496,310	496,310
発行済株式総数(千株)	2,081	2,081	2,081
純資産額(千円)	848,149	936,373	935,509
総資産額(千円)	2,403,925	2,414,799	2,511,730
1株当たり四半期(当期)純利益 (純損失)(円)	13.45	0.14	34.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	35.3	38.8	37.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、四半期財務諸表等規則第12条の規定により、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社の事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社は、当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新年度に入り、日銀の大胆な金融緩和策による金融政策の転換表明により、急激な円安、株高傾向となり、国内大手企業の業績や国内景気は堅調に推移しております。また、低迷していた国内企業の設備投資も活発になったことで、デフレ脱却と国内全体の景気回復の兆候が伺われます。こうした状況の中、当第1四半期累計期間における、国内IT関連投資に関しても、設備投資需要の回復による効果が、徐々に現れております。

このような環境の下、当社ではOEM製品について、独立した組織の強化に注力し、事業拡大とともに、新規のOEM先を開拓し、更に相手先の仕様に合わせカスタマイズされたOEM製品の拡充に努めております。一方、主力製品の機能強化、ストレージ製品の高付加価値化に寄与するソリューション販売（サーバー、ストレージ及びソフトウェアを組み合わせて、システムとして納入する販売形態）の販売強化及びサポート・サービスの充実に継続して取り組んでまいりました。また、小規模オフィス向けデスクトップ型NASソリューションの新製品「Smart NAS」の後継機種にも注力し、拡大するSMB、SOHO市場に本格参入して拡売を図っております。この様な状況の中、当第1四半期累計期間の売上高は410百万円（前年同期比9.2%増）となりました。製品売上に関しては、OEM向けの製品（ミラー製品）の出荷は119百万円（前年同期比66.7%増）と独立組織の成果により、大幅に増加し、主力製品Supremacyシリーズについても、後継機種を開発中ではあるものの、RAID及びNASの販売は現行機種により156百万円（前年同期比18.2%増）と順調に伸びております。その結果、ストレージ本体及び周辺機器を含む製品売上高は294百万円（前年同期比34.0%増）と大幅な増加となりました。また、当第1四半期累計期間のサービス売上は、保守契約価格の値下げも影響し68百万円（前年同期比9.7%減）と伸び悩みました。

一方、損益面につきましては、売上高が前年を上回ったものの、利益率の低いOEM関連売上の伸びにより、売上総利益は111百万円と前年同期と横這いでありましたが、販売管理費の削減（前年同期比16.1%減）により、営業利益1百万円（前年同期は営業損失20百万円）、経常利益0百万円（前年同期は経常損失24百万円）、四半期純利益0百万円（前年同期は四半期純損失25百万円）と黒字転換が図れました。

品目別の売上高は、次のとおりであります。

品目別	期別		前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		前事業年度	
			自平成24年3月1日 至平成24年5月31日		自平成25年3月1日 至平成25年5月31日		自平成24年3月1日 至平成25年2月28日	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前期比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
ストレージ本体	204	1.8	278	36.1	1,202	3.1		
周辺機器	14	38.1	15	4.6	85	34.5		
製品小計	219	3.6	294	34.0	1,287	4.7		
商品	81	62.0	48	40.3	362	17.8		
サービス	75	49.0	68	9.7	296	10.0		
合計	376	20.3	410	9.2	1,946	7.7		

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して96百万円減少し2,414百万円となりました。変動の主なものは、売上債権の245百万円の減少、現預金の74百万円の増加、たな卸資産の69百万円の増加等であります。

負債は、前事業年度末と比較して97百万円減少し1,478百万円となりました。変動の主なものは、借入金（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の合計）の52百万円の減少、未払費用の32百万円の減少等であります。

純資産は、前事業年度末と比較して横這いの936百万円であり、自己資本比率は38.8%となりました。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は28百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,081,000	2,081,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,081,000	2,081,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年5月21日 (注)	-	2,081,000	-	496,310	502,845	105,515

(注) 資本準備金増減額は、平成25年5月21日開催の第31期定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 164,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,916,700	19,167	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	2,081,000	-	-
総株主の議決権	-	19,167	-

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニューテック	東京都港区浜松町 二丁目7番19号	164,100	-	164,100	7.9
計	-	164,100	-	164,100	7.9

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について日之出監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,399,507	1,473,892
受取手形及び売掛金	581,927	335,964
商品及び製品	83,785	114,098
仕掛品	62,170	78,165
原材料	185,458	208,800
前渡金	2,239	-
前払費用	68,929	69,393
その他	4,617	15,311
貸倒引当金	141	141
流動資産合計	2,388,493	2,295,484
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	16,530	15,948
工具、器具及び備品(純額)	25,690	22,586
有形固定資産合計	42,221	38,534
無形固定資産		
その他	7,735	6,168
無形固定資産合計	7,735	6,168
投資その他の資産		
投資有価証券	49,450	50,371
関係会社株式	3,000	3,000
差入保証金	20,037	20,037
長期前払費用	793	1,203
投資その他の資産合計	73,280	74,611
固定資産合計	123,237	119,315
資産合計	2,511,730	2,414,799
負債の部		
流動負債		
買掛金	173,921	162,085
短期借入金	66,400	41,200
1年内返済予定の長期借入金	476,739	455,324
未払金	31,403	31,785
未払法人税等	4,569	1,393
製品保証引当金	20,079	21,186
未払費用	41,835	9,630
前受収益	308,719	323,241
預り金	1,530	2,633
その他	17,371	1,754
流動負債合計	1,142,568	1,050,234
固定負債		
長期借入金	428,571	422,790

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成25年5月31日)
資産除去債務	4,148	4,167
繰延税金負債	932	1,234
固定負債合計	433,652	428,191
負債合計	1,576,221	1,478,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,310	496,310
資本剰余金	608,360	516,925
資本準備金	608,360	105,515
その他資本剰余金	-	411,410
利益剰余金	91,434	270
自己株式	78,265	78,265
株主資本合計	934,969	935,240
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	540	1,132
評価・換算差額等合計	540	1,132
純資産合計	935,509	936,373
負債純資産合計	2,511,730	2,414,799

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	376,463	410,955
売上原価	264,957	299,032
売上総利益	111,506	111,922
販売費及び一般管理費	131,532	110,361
営業利益又は営業損失()	20,026	1,560
営業外収益		
受取利息	3	-
為替差益	-	2,674
還付加算金	357	-
その他	21	623
営業外収益合計	382	3,298
営業外費用		
支払利息	3,971	3,528
為替差損	204	-
その他	328	611
営業外費用合計	4,504	4,140
経常利益又は経常損失()	24,147	718
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	24,147	718
法人税、住民税及び事業税	475	475
法人税等調整額	1,151	26
法人税等合計	1,626	448
四半期純利益又は四半期純損失()	25,774	270

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成25年3月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)		当第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
減価償却費	6,503千円	減価償却費	5,354千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成25年5月21日開催の第31期定時株主総会において、「第1号議案 資本準備金の額の減少の件」が可決され、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金608,360千円のうち502,845千円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えております。また、会社法第452条の規定に基づき、上記振り替え後のその他資本剰余金502,845千円のうち91,434千円を減少させ繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の損失の補填を行っております。

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

当社は、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

当社は、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益(純損失)	13円45銭	0円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(純損失)(千円)	25,774	270
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(純損失)(千円)	25,774	270
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,916	1,916

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月10日

株式会社ニューテック
取締役会 御中

日之出監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星川 明子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 潤一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニューテックの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第32期事業年度の第1四半期会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニューテックの平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。